



## 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月9日

上場会社名 株式会社 フェリシモ  
コード番号 3396 URL <http://www.felissimo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 宮本 孝一

TEL 078-325-5555

定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日

平成30年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	29,285	5.2	859		915		996	
29年2月期	30,906	10.7	499		493		7,548	

(注) 包括利益 30年2月期 1,119百万円 ( %) 29年2月期 7,387百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	143.32		6.4	3.1	2.9
29年2月期	980.28		37.9	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	29,846	16,022	53.7	2,305.11
29年2月期	29,062	14,899	51.3	2,143.91

(参考) 自己資本 30年2月期 16,019百万円 29年2月期 14,899百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,449	1,473	39	15,769
29年2月期	817	1,010	259	15,872

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		5.00	5.00	34	3.5	0.2
31年2月期(予想)		0.00		5.00	5.00		6.2	

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,515	1.5	26	94.3	55	88.9	49	90.1	7.05
通期	30,215	3.2	517	39.8	576	37.1	563	43.4	81.06

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	10,043,500 株	29年2月期	10,043,500 株
期末自己株式数	30年2月期	3,093,802 株	29年2月期	3,093,756 株
期中平均株式数	30年2月期	6,949,714 株	29年2月期	7,700,001 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	29,283	5.3	862		922		1,001	
29年2月期	30,906	10.7	488		479		7,303	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	144.15	
29年2月期	948.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	29,858		16,157		54.1		2,324.87	
29年2月期	29,070		15,167		52.2		2,182.50	

(参考) 自己資本 30年2月期 16,157百万円 29年2月期 15,167百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14
(2) 販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、個人消費や消費マインドは持ち直し、個人消費は総じて底堅い動きが続いていました。しかしながら、欧州・北米における保護主義的な風潮の広がりや、アジアでの地政学上のリスクへの懸念から、景気の先行きについては不透明な状況のまま推移していました。

このような状況の中、当社グループは「しあわせ社会学の確立と実践」という経営理念のもと、主力事業である定期便(コレクション)事業の収益力改善と次代を担う新たな事業の育成に取り組んでまいりました。

定期便(コレクション)事業では、デザインを選んでもいただける販売方法に転換したファッションは、Webに注力した販売活動、新たなターゲットに向けたブランドの立ち上げにより、顧客獲得が前期に比べ好調に推移したことと単価が伸びたことで、当第4四半期連結会計期間においては前年同期の売上げを上回る実績まで回復しました。一方、生活雑貨ではスタイル提案に特化したインテリア・収納が前期より売上げを伸ばし、インナー、家事雑貨、ユーモア等のカテゴリでも特徴ある商品による新規顧客の獲得は好調でしたが、既存顧客からの売上げは減少しました。

顧客数については、商品CMとタイアップしたキャンペーン施策やWebに注力した販売活動が奏功し、新規顧客は前期を若干上回る獲得実績になりました。また、ダイレクトメールやWebからの受注が改善したこと、60代に向けたダイレクトメールの取り組みにより、復活顧客についても通期において増加いたしました。しかしながら、継続顧客が減少したことにより、定期便(コレクション)事業全体の売上げは減少いたしました。

新規事業の分野では、自社ECである「haco!(ハコ)」及び越境ECの成長に加え、ふるさと納税やEC運用等受託事業が進捗し、出品・出荷型のプラットフォーム開放事業も開始し、それぞれ売上げを伸ばしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、29,285百万円(前期比 5.2%減)となりました。売上高が減少したことで、返品調整引当金戻入額及び繰入額調整後の売上総利益は15,473百万円(前期比4.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期末に固定資産に係る減損損失を特別損失として計上したことによる減価償却費の減少や、広告費及び販売費については商品出荷件数の減少による影響や効率改善によるコスト削減効果により、14,614百万円(前期比 12.5%減)となりました。これらの結果、営業利益は859百万円(前期は営業損失499百万円)となりました。

営業外損益では、受取利息等の営業外収益が103百万円に対して為替差損等の営業外費用46百万円となり、経常利益は915百万円(前期は経常損失493百万円)となりました。また、当第4四半期連結会計期間に当社が保有しオフィスとして使用しておりました有形固定資産を売却したこと等により、特別利益を90百万円計上いたしました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は1,006百万円(前期は税金等調整前当期純損失7,495百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は996百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失7,548百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は29,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ784百万円増加(2.7%増)いたしました。これは主に、社債の購入による投資有価証券の増加1,019百万円及び顧客対応システムの入替による無形固定資産の増加431百万円に対して、たな卸資産の減少484百万円、現金及び預金の減少134百万円となったことによるものであります。

負債合計は13,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円減少(2.4%減)いたしました。これは主に、仕入高の減少や経費削減による支払手形及び買掛金の減少203百万円、支払信託の減少94百万円となったことによるものであります。

純資産合計は16,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,122百万円増加(7.5%増)いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上996百万円によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,449百万円(前期比 77.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,006百万円の計上及びたな卸資産の減少484百万円に対し、仕入債務の減少300百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,473百万円(前期比 45.8%増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,000百万円及び無形固定資産の取得による支出525百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は39百万円(前期は259百万円の増加)となりました。これは主に、リース債務返済による支出42百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	26年2月期	27年2月期	28年2月期	29年2月期	30年2月期
自己資本比率 (%)	65.1	63.6	66.8	51.3	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	26.2	25.4	24.6	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.3	0.2	3.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	1,087.4	961.3

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用し、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成26年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

6. 平成26年2月期から平成28年2月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、利払いがないため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題と認識いたしておりますが、一方で長期的な事業展開と財務安全性のために必要な内部留保を確保しつつ、さらに業績動向を勘案し、安定した配当を継続実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後予想される情報技術環境、事業環境の変化に対応すべく、有効投資してまいります。

当期の年間配当金につきましては、1株当たり5円(期末配当)とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり5円(期末配当)を見込んでおります。

### (4) 今後の見通し

当社グループでは、主力事業である定期便(コレクション)事業を再構築しつつ、「クラスター戦略」に基づき、既存ブランドを再編成し、新規ブランドの創出を行うと同時に、成長を担う新規事業の開発と育成を課題として全社で共有し、経営に取り組んでまいります。

当社の定期便(コレクション)事業につきましては、定期便を強化すべく、キャンペーン施策により新規復活顧客の増加策とともに、定期便の継続顧客のためのサービス拡充等を行い、顧客体験価値の向上を図ってまいります。同時に、「クラスター戦略」に基づき、既存の各ブランドの存立目的に応じた直接・間接の事業活動を深化させ、それにあわせてコミュニケーションを見直してまいります。

新規事業の分野につきましては、引き続き成長軌道にある「haco!(ハコ)」や自社越境EC事業に追加リソースを投入いたします。出品・出稿型のプラットフォーム開放事業は、定期便顧客との親和性を高める商材を重点的に開拓し成長軌道に乗せ、物流リソースを開放した事業に関しても平成31年2月期中に成長軌道に乗せる予定です。また、平成30年2月期より取り組んでおります西日本旅客鉄道株式会社との越境EC及び国内EC事業に関する提携においても、地域共生の流れに乗った商品の販売を強化してまいります。

平成31年2月期も更なる顧客体験価値の魅力度向上を目標として、中長期的な経営方針である「FELISSIMO VISION 2026 STAGE 4」に基づき、特定の価値観に共感する顧客セグメントに対して多様なテーマ設定を行い、そのテーマ設定に沿った魅力的な商品・サービスを提案することで、共感をベースとした顧客との継続的な関係性の確立を目指してまいります。

なお、平成31年2月期の当社グループの目標としております経営指標は、連結売上高30,215百万円(前期比 3.2%増)、連結営業利益517百万円(前期比 39.8%減)、連結経常利益576百万円(前期比 37.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益563百万円(前期比 43.4%減)を見込んでおります。

平成31年2月期の売上高につきましては、定期便（コレクション事業）及び新規事業ともに増収の計画となっておりますが、販売費及び一般管理費のうち顧客へ商品を出荷する際の配送料が平成30年2月期に比べて上昇する見通しであることから、商品送料の増加を見込んでおります。今後配送関連コスト及び他の経費についても見直しを行い利益水準の向上を図ってまいります。現時点では平成31年2月期の利益につきましては減益の計画としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,385	19,251
売掛金	2,785	2,710
信託受益権	544	542
商品	4,151	3,651
貯蔵品	65	82
その他	449	407
貸倒引当金	△38	△34
流動資産合計	27,343	26,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,751	3,567
減価償却累計額	△3,751	△3,508
建物及び構築物(純額)	0	58
機械装置及び運搬具	2,875	2,888
減価償却累計額	△2,875	△2,875
機械装置及び運搬具(純額)	0	12
工具、器具及び備品	1,149	1,079
減価償却累計額	△1,149	△1,056
工具、器具及び備品(純額)	0	23
土地	1,291	1,291
リース資産	139	139
減価償却累計額	△139	△139
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	1,291	1,386
無形固定資産		
ソフトウェア	1	359
その他	—	73
無形固定資産合計	1	433
投資その他の資産		
投資有価証券	168	1,187
その他	257	229
投資その他の資産合計	425	1,417
固定資産合計	1,718	3,236
資産合計	29,062	29,846

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549	1,346
電子記録債務	1,392	1,390
支払信託	2,670	2,575
未払金	1,111	1,113
リース債務	42	32
未払法人税等	17	44
未払消費税等	74	46
繰延税金負債	4	—
売上値引引当金	10	13
返品調整引当金	125	90
販売促進引当金	219	217
賞与引当金	150	154
その他	351	339
流動負債合計	7,720	7,365
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	40	8
繰延税金負債	6	12
退職給付に係る負債	3,080	3,073
資産除去債務	26	87
その他	288	277
固定負債合計	6,442	6,459
負債合計	14,162	13,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	11,457	12,453
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	15,135	16,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	28
繰延ヘッジ損益	10	△16
退職給付に係る調整累計額	△259	△123
その他の包括利益累計額合計	△235	△111
非支配株主持分	—	2
純資産合計	14,899	16,022
負債純資産合計	29,062	29,846



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	30,906	29,285
売上原価	14,658	13,847
売上総利益	16,248	15,438
返品調整引当金戻入額	80	125
返品調整引当金繰入額	125	90
差引売上総利益	16,203	15,473
販売費及び一般管理費	16,702	14,614
営業利益又は営業損失(△)	△499	859
営業外収益		
受取利息	22	20
受取家賃	21	26
受取補償金	10	12
預り金精算益	9	7
信託受益権運用益	8	4
その他	40	31
営業外収益合計	112	103
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	81	43
自己株式取得費用	22	—
その他	0	1
営業外費用合計	106	46
経常利益又は経常損失(△)	△493	915
特別利益		
固定資産売却益	—	90
特別利益合計	—	90
特別損失		
減損損失	6,885	—
固定資産除却損	4	—
投資有価証券評価損	6	—
関係会社清算損	96	—
賃貸借契約解約損	8	—
特別損失合計	7,001	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,495	1,006
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	42	—
法人税等合計	52	11
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,548	995
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,548	996

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,548	995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	14
繰延ヘッジ損益	37	△26
為替換算調整勘定	8	—
退職給付に係る調整額	105	136
その他の包括利益合計	160	124
包括利益	△7,387	1,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,387	1,120
非支配株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,842	19,055	△385	25,380
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,548		△7,548
自己株式の取得				△2,648	△2,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,597	△2,648	△10,245
当期末残高	1,868	4,842	11,457	△3,033	15,135

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4	△26	△8	△365	△395	24,984
当期変動額						
剰余金の配当						△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△7,548
自己株式の取得						△2,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	37	8	105	160	160
当期変動額合計	9	37	8	105	160	△10,085
当期末残高	13	10	—	△259	△235	14,899

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,842	11,457	△3,033	15,135
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			996		996
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	996	△0	995
当期末残高	1,868	4,842	12,453	△3,033	16,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13	10	△259	△235	—	14,899
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						996
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△26	136	124	2	126
当期変動額合計	14	△26	136	124	2	1,122
当期末残高	28	△16	△123	△111	2	16,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,495	1,006
減価償却費	1,420	76
減損損失	6,885	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△90
固定資産除却損	4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△5	3
返品調整引当金の増減額(△は減少)	45	△35
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△13	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103	129
受取利息及び受取配当金	△22	△20
支払利息	0	1
為替差損益(△は益)	△66	78
売上債権の増減額(△は増加)	366	74
たな卸資産の増減額(△は増加)	735	484
仕入債務の増減額(△は減少)	△841	△300
未払金の増減額(△は減少)	△104	39
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78	△28
その他	△35	44
小計	878	1,463
利息及び配当金の受取額	23	18
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△83	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	817	1,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,588	△7,271
定期預金の払戻による収入	7,034	7,265
有形固定資産の取得による支出	△57	△53
有形固定資産の売却による収入	—	90
無形固定資産の取得による支出	△381	△525
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
その他	△18	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△1,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,000	—
リース債務の返済による支出	△42	△42
配当金の支払額	△49	△0
自己株式の取得による支出	△2,648	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	△39
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44	△102
現金及び現金同等物の期首残高	15,827	15,872
現金及び現金同等物の期末残高	15,872	15,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,143.91円	2,305.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△980.28円	143.32円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年2月28日)	当連結会計年度末 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,899	16,022
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	2
(うち非支配株主持分(百万円))	—	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,899	16,019
普通株式の発行済株式数(千株)	10,043	10,043
普通株式の自己株式数(千株)	3,093	3,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,949	6,949

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△7,548	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△7,548	996
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,700	6,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第、開示いたします。

なお、開示の時期は平成30年4月下旬を予定しております。

(2) 販売の状況

販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
服飾・服飾雑貨	21,573	90.5	69.8	20,220	93.7	69.0
生活関連	7,889	89.5	25.5	7,791	98.8	26.6
その他	1,444	73.5	4.7	1,274	88.2	4.4
合計	30,906	89.3	100.0	29,285	94.8	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。